

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	サンヨー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	2,696	1,920	4,862
経常利益(百万円)	96	38	272
四半期(当期)純利益(百万円)	53	21	143
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,916	8,933	8,971
総資産額(百万円)	11,767	11,573	11,827
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.27	6.03	40.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10	10	25
自己資本比率(%)	75.8	77.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	272	46	351
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12	8	62
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	137	119	434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,119	1,238	1,413

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.79	5.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを中心とした緩やかな回復基調が一部で見受けられるものの、欧州諸国の財政・金融不安を背景とした不安定な為替動向や米国の景気停滞、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などの影響を受け全体的に先行きが不透明で、厳しい状況が続いています。

建設業界におきましては、民間設備投資及び公共投資は引き続き低調に推移し、厳しい環境でありました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間における売上高は1,920百万円（前年同期比28.8%減）、営業利益39百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益38百万円（前年同期比60.0%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （建築事業）

当第2四半期累計期間の受注高は1,708百万円（前年同期比9.7%減）となり、完成工事高1,414百万円（前年同期比14.4%増）、同総損失16百万円（前年同期29百万円利益）となりました。

##### （不動産事業）

当第2四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移しましたが販売用不動産の売上が減少したことにより売上高381百万円（前年同期比71.2%減）、同総利益182百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

##### （金属製品事業）

当第2四半期累計期間は売上高116百万円（前年同期比7.4%減）、同総利益0百万円（前年同期2百万円損失）となりました。

##### （その他事業）

その他事業は、保険代理店業であります。売上高7百万円（前年同期比8.6%減）、同総損失1百万円（前年同期比8.6%損失減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,238百万円となり、前年同四半期累計期間末に比べ119百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は46百万円（前年同四半期272百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額119百万円によるものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は8百万円（前年同四半期12百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は119百万円（前年同四半期137百万円増加）となりました。これは主に社債の償還による支出66百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	811	20.28
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	476	11.90
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258	6.47
馬場 利明	埼玉県上尾市	199	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163	4.09
竹田 和平	名古屋市天白区	77	1.95
サンユー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	67	1.69
村山 行雄	埼玉県上尾市	63	1.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	1.50
計	-	2,353	58.84

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,100	35,181	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,181	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	476,000	-	476,000	11.9
計	-	476,000	-	476,000	11.9

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.3%
売上高基準	4.7%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,413,330	1,238,520
受取手形・完成工事未収入金等	1 291,273	1 455,868
不動産事業未収入金	2,211,850	2,086,150
未成工事支出金	70,444	42,524
販売用不動産	81,887	25,722
不動産事業支出金	993,955	1,059,348
商品及び製品	17,184	19,835
原材料及び貯蔵品	9,583	10,742
仕掛品	8,437	5,662
その他	54,403	28,553
貸倒引当金	2,550	2,582
流動資産合計	5,149,801	4,970,348
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,264,198	2,211,859
構築物(純額)	36,259	34,278
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	58,812	59,113
土地	3,810,596	3,810,596
有形固定資産合計	6,169,867	6,115,848
無形固定資産	30,021	29,084
投資その他の資産		
その他	478,005	458,440
貸倒引当金	120	118
投資その他の資産合計	477,885	458,322
固定資産合計	6,677,775	6,603,255
資産合計	11,827,576	11,573,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	452,658	333,353
短期借入金	800,000	800,000
未成工事受入金	98,700	180,893
引当金	3,568	3,226
その他	346,699	269,870
流動負債合計	1,701,626	1,587,343
固定負債		
社債	199,600	132,800
退職給付引当金	164,522	149,898
役員退職慰労引当金	108,083	99,549
その他	681,959	670,772
固定負債合計	1,154,165	1,053,021
負債合計	2,855,791	2,640,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,752,600	8,720,993
自己株式	397,024	397,065
株主資本合計	8,975,670	8,944,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,885	10,782
評価・換算差額等合計	3,885	10,782
純資産合計	8,971,785	8,933,239
負債純資産合計	11,827,576	11,573,603

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,236,492	1,414,159
不動産事業売上高	1,326,069	381,679
兼業事業売上高	134,277	124,204
売上高合計	2,696,839	1,920,043
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,207,128	1,430,196
不動産事業売上原価	1,108,709	199,540
兼業事業売上原価	139,262	126,033
売上原価合計	2,455,101	1,755,770
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失 ( )	29,363	16,037
不動産事業総利益	217,359	182,138
兼業事業総損失 ( )	4,985	1,828
売上総利益合計	241,738	164,272
販売費及び一般管理費	137,075	125,242
営業利益	104,662	39,030
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,177	1,799
受取配当金	3,113	3,040
その他	1,325	2,044
営業外収益合計	7,616	6,884
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,055	5,904
社債利息	1,187	1,376
社債発行費	9,632	-
その他	81	66
営業外費用合計	15,957	7,346
経常利益	96,321	38,568
税引前四半期純利益	96,321	38,568
法人税、住民税及び事業税	13,000	1,100
法人税等調整額	29,498	16,215
法人税等合計	42,498	17,315
四半期純利益	53,823	21,253

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	96,321	38,568
減価償却費	73,684	67,696
貸倒引当金の増減額(は減少)	690	30
賞与引当金の増減額(は減少)	41	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,818	14,623
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,566	8,533
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	400	200
受取利息及び受取配当金	6,290	4,840
支払利息	6,243	7,280
社債発行費	9,632	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	66
売上債権の増減額(は増加)	263,757	50,082
未成工事支出金の増減額(は増加)	23,203	27,919
販売用不動産の増減額(は増加)	96,895	56,165
たな卸資産の増減額(は増加)	44,544	66,429
仕入債務の増減額(は減少)	9,392	119,305
未成工事受入金の増減額(は減少)	146,968	82,193
未払消費税等の増減額(は減少)	449	2,979
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,972	4,909
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,797	12,465
その他	81	66
小計	195,168	36,053
利息及び配当金の受取額	6,290	4,840
利息の支払額	5,857	7,344
法人税等の支払額	468,472	80,055
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,870</b>	<b>46,506</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,380	10,528
投資有価証券の取得による支出	1,091	1,052
投資有価証券の売却による収入	-	3,300
貸付金の回収による収入	15,888	2,778
その他	262	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,321	8,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
社債の発行による収入	390,367	-
社債の償還による支出	-	66,800
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	53,265	52,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,102	119,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,090	174,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,242	1,413,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,151	1,238,520

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,128千円	17,416千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	51,748千円	45,355千円
従業員給料手当	33,392	33,216

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,119,151千円	1,238,520千円
現金及び現金同等物	1,119,151	1,238,520

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,862	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	35,241	10	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,860	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	35,239	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,236,492	1,326,069	126,146	2,688,708	8,131	2,696,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,157	5,157	-	5,157
計	1,236,492	1,326,069	131,304	2,693,866	8,131	2,701,997
セグメント利益又は損失( )	29,363	217,359	2,856	243,867	2,128	241,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,867
「その他」の区分の損失( )	2,128
全社費用(注)	137,075
四半期損益計算書の営業利益	104,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,414,159	381,679	116,769	1,912,608	7,435	1,920,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,695	6,695	-	6,695
計	1,414,159	381,679	123,464	1,919,303	7,435	1,926,738
セグメント利益又は損失( )	16,037	182,138	117	166,218	1,945	164,272

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,218
「その他」の区分の損失( )	1,945
全社費用(注)	125,242
四半期損益計算書の営業利益	39,030

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円27銭	6円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,823	21,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,823	21,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月14日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

サンユー建設株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。